

情報連絡員報告

(令和8年7月期)

情報連絡員 30名

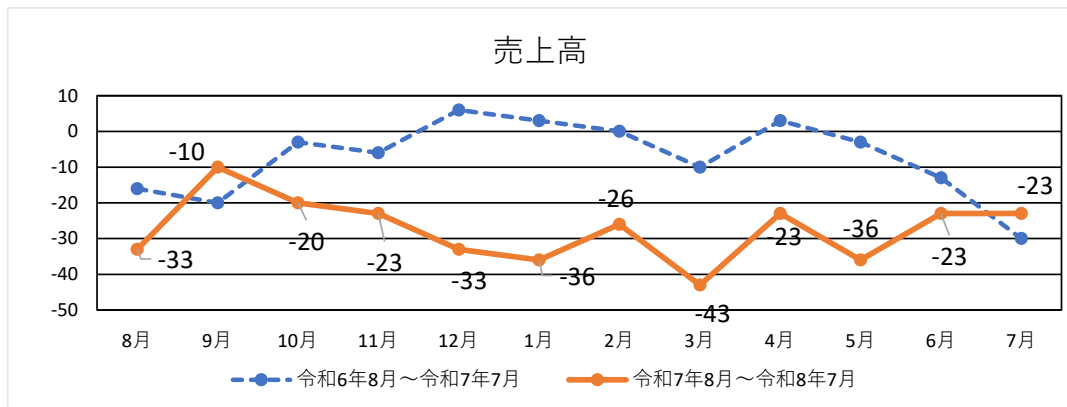
回答者数 30名

全体概況

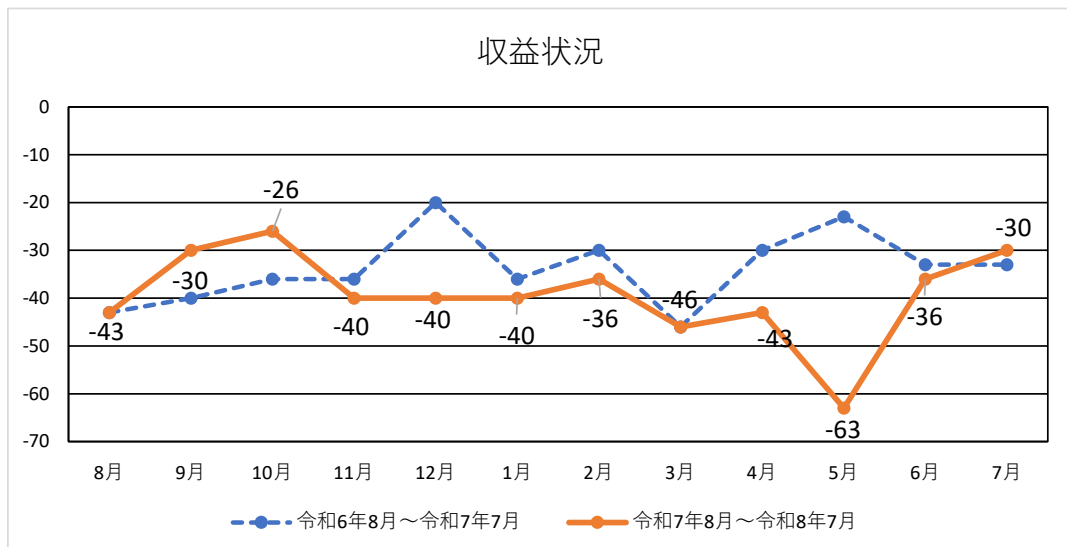
DI値は、前月と比較して、売上高は不変、収益状況は6ポイント改善、業界景況は13ポイント改善となった。

1 主要3指標DI値推移

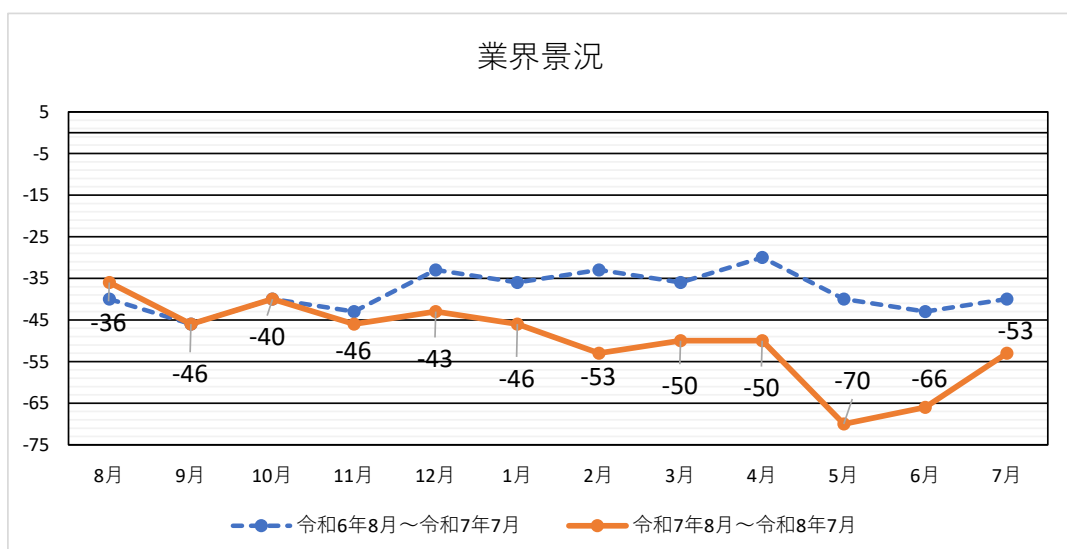
(1) 売上高



(2) 収益状況



(3) 業界景況



2 前年同月比の業種別景気動向

(DI値)

		売上高	収益状況	業界景況
製造業	食料品	↓	↓	↓
	木材・木製品	→	→	↓
	出版・印刷	↓	↓	↓
	窯業・土石	↓	↑	↓
	鉄鋼・金属	↑	→	→
非製造業	卸売	↓	↓	→
	小売	↓	↓	↓
	商店街	→	↓	↓
	サービス	↗	→	↘
	建設	↘	↘	↓
	運輸	→	→	→



(30以上) (10～30未満) (△10～10未満) (△30～△10未満) (△30未満)

※DI値＝[(増加・好転組合数－減少・悪化組合数)／調査対象組合数]×100

※網掛けについては、特に悪化した項目

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和8年7月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	木材・木製品	製材業	ナフサ不足に起因する建築資材の納期遅延は解消されたと見受けられる。
	木材・木製品	製材業（プレカット）	7月の生産量は前年同月比で5%減少した。一昨年前からの建築資材高騰を背景に、地場ビルダーを中心とした注文住宅が著しく減少している。一方で、富裕層を対象とする大手ハウスメーカーや中堅層向けの建売事業者は非常に好調であり、住宅事業者の二極化が明確化している。地場ビルダーを主な顧客とする当組合としては苦戦を強いられる構図となっている。今後は好調な建売事業者の受注取り込みも視野に入れ、採算面での課題はあるものの、まずは受注量の確保を優先して取り組む方針である。
	木材・木製品	木製品製造業	原材料の在庫不足や価格高騰に加え、公共事業の減少も重なっており、厳しい経営状況が継続している。
	印刷	印刷・同関連業	地域経済に貢献してきた印刷業界において、今後の存続に関わる厳しい経済環境が押し寄せている。業態変革はもちろんのこと、生き残りをかけた取り組みが不可欠である。
	印刷	印刷・同関連業	業界において7月～8月は比較的受注が落ち着く閑散期にあたり、クライアントとの商談や価格改定に関する協議を進めやすい時期である。この機会を活用し、原材料費の上昇分を適正に反映した価格改定の交渉を実施するよう各社へ促している。収益改善と持続可能な企業体質の構築を図りたい考えである。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	7月までの累計出荷量は前年同期比約84%と低調に推移している。公共・民間ともに需要の回復は鈍く、出荷減が続いている。一方で、セメント、骨材、混和剤などの主要原材料は来年度以降の価格改定要請が相次ぎ、コスト上昇圧力は強い。価格転嫁を進めているものの、需要低迷と原材料高の双方に直面し、厳しい経営環境が持続している。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	出荷数量は前年同月比201.1%、累計で121.7%となった。8月以降も前年度繰越分および新規物件が多く、上半期は安定した出荷が見込まれる。
	卸売業	卸商業	相次ぐ値上げや酷暑による電気代の上昇により、消費者の節約志向は強まる一方である。公共工事は徐々に動き始めたものの、熊本地震の影響により納期の見通しが立たない商品が生じている。
	小売業	機械器具小売業	中東情勢の緊迫化に伴い外国人バイヤーの買付意欲が低下しており、従来は輸出向けに高値で取引されていた車両の相場に下落傾向が見られる。また、国内の小売市場も低調であり、車両販売に苦戦する声が多く寄せられている。さらに、エンジンオイルや塗装用シンナー等の資材入手困難な状況が継続しており、整備や塗装の受入台数を制限せざるを得ず、組合員各社、非常に厳しい環境下での営業を余儀なくされている。
	小売業	石油販売業	国の補助金により販売価格は概ね安定しているものの、需要は減少している。需要の伸びる8月に期待したい。また、7月28日の「令和8年熊本地震」発生以降、給油時に満タンにする車両が増加している。
	小売業	LPGガス小売販売業	7月の合成CP価格（サウジ通告価格）は670.0ドル/トン（前月比△85.0ドル/トン）、6月のMB価格（米国産平均価格）に物流経費（90ドル/トン）を加えた価格は480.0ドル/トン（前月比△38.0ドル/トン）となった。対顧客電信売相場（6月平均）は161.77円/ドル（前月比+2.39円/ドル）である。米国・イラン間の戦闘終結に向けた覚書締結により、イランがホルムズ海峡の通航料を60日間課さないことに合意した。これによりエネルギー供給量増大の期待が高まり原油価格は下落し、LPG価格も連動して下落した。しかし、政策金利の上昇下においても円安傾向が続いており、懸念材料となっている。
	商店街	延岡市	商店街全体として消費は増加したものの、物価高騰、人件費高騰、人手不足の影響が続いており、前年実績を下回っている。
	商店街	宮崎市	連日の猛暑の影響により、日中における商店街の人通りが著しく減少している。

報告者名
報告年月

宮崎県中小企業団体中央会

令和8年7月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	商店街	都城市	連日猛烈な暑さが続くなか、週末等のイベントには多くの人出が見られた。熊本県で大規模な地震が発生し、当地でも一定の揺れを観測したものの重大な被害はなく安堵している。交通遮断による一時的な物流・人の往來の混乱が生じたが、徐々に回復に向かっている。熊本の早期復興を願うばかりである。
	サービス業	観光業	シーズンオフとなる7月は、春の観光シーズンで得た知見や新情報を共有する勉強会を実施した。各員が自宅等で資料作成を行い、次期の業務展開に向けて備えている。
	サービス業	自動車整備業	今月の車検入庫台数は前年比約10%減となった。入庫台数減少の要因には整備士不足も関係していると考えられる。一方で整備士不足により、現場は繁忙な状態が続いた。
	サービス業	不動産業	技術職員の確保・雇用が困難な状況が続いている。
	サービス業	自動車運転代行業	7月は好天に恵まれ台風等の影響もなかったため、繁華街への人出は好調であった。一方で、気温が高かった影響からか、利用客の滞在時間が短くなる傾向が見られた。
	建設業	管工事業	金利上昇の影響による住宅着工件数の減少に加え、資材仕入れ価格の高騰も重なり、厳しい経営環境が継続している。
	建設業	建設業	6月に引き続き生コンクリートの売上数量が増加し、前年同月比2倍となった。本年4月から7月までの累計取引量は、前年上半期の取引数量を上回っている。生コンクリートの販売価格については一律1立方メートルあたり1,000円引き上げたが、これは生コンクリート組合からの仕入れ値上昇分をそのまま価格転嫁したものであり、収益性の改善をもたらすものではない。現段階では、今後の月別取引数量が引き続き増加するかどうか予断を許さない状況である。
	運輸業	軽貨物運送業	7月度は当組合における受注量の減少傾向が続いており、経営を圧迫している。燃料価格も不安定であり、安定した価格での給油が困難な状況である。さらに組合員不足も深刻化しており、新規加入者が皆無の状態となっている。月末には熊本での地震災害に伴う支援物資輸送が集中したものの、現地への到達が困難で走行距離が伸び、帰任が大幅に遅れて後続業務に支障をきたした。人手不足や原材料不足の影響により、他事業者においても厳しい状況にあると感じられる。
	運輸業	貨物運送業	原油価格は、中東のホルムズ海峡の封鎖措置に対する警戒感からエネルギー供給懸念が深刻化しており、今後も高水準を維持したまま推移する見込みである。国内価格においては、原油高の影響に加え、政府の補助金支給額が大幅に削減される見通しであることから上昇すると考えられ、組合員の不安感はさらに強まっている。